令和5年11月22日

菊川市長 長谷川 寛彦 様

菊川市議会議員 山下 修

一 般 質 問 に つ い て

令和5年12月菊川市議会定例会において、次の質問をされる予定であるから、あらかじめ通知いたします。

質 問 者 : 西 下 敦 基	
質問事項1 : 口と歯の健康	
【質問要旨】 <p>私の人生もいよいよ50歳を目前としており、色々な体の不調を感じるようになってきました。近くの文字がぼやけて見えるようになり、白髪は増え、特にお腹周りに脂肪がつき、以前はやせ型のスタイルが見る影もなく、どうにかしたいと一つの書籍を手に取りました。内臓脂肪の名医が教える世界一のラクやせ術とうたい、「濃い緑茶で脂肪燃焼」「カカオ70%以上のチョコを食べると痩せる」など簡単にできるので、時に目を引いたのは「歯を磨かなければ痩せられない！」という内容でした。食事や運動より大事であり、内容としては、口内の悪玉菌が腸内環境に影響を及ぼして代謝が低下して痩せられない、特に歯周病菌は血糖値をコントロールするインスリンの働きを障害し肝臓の中性脂肪を増やす原因となる、また、口から侵入した細菌は全身の健康に悪影響を及ぼし歯周病を治すことが痩せるための第一歩と記載されていました。</p> <p>最近では口の中の環境が体全体の健康に影響するという報道をテレビなどで目にすることが多くなってきました。歯周病の怖い所は自然に治ることはなく、自覚症状が無く進行していくという事であり、歯医者は虫歯などが痛くなったら行くところと考えていましたが、状態把握と歯石除去のために受診し、治療をすることとしました。このような行動をしているうちに、市民の健康にとって役に立つのではないかと考え「長生きしたい人は歯周病を治しなさい」「口がきれいだと、健康で長生きできる」などの書籍や関係団体のホームページなどを調査しました。歯周病が悪化すると、最後には歯が抜け落ち、よく噛める歯を失うことは寿命にも直結する問題ですが、歯周病の怖さは一見関係のないような病気が歯周病によって発症あるいは進行すると考えられており、そういった病気が現在100種類以上にのぼると言われています。</p> <p>主なものとしては、</p> <ol style="list-style-type: none">1. 重度の歯周病は認知症を引き起こす。 アルツハイマー型認知症は歯周病菌（ジンジバリス菌）が分泌する	【答 弁 者】 市 長

酵素が脳内に侵入し、脳の神経細胞を変化させ発症する。このようなことから関係性が高まっているといわれている。

2. 心筋梗塞・脳卒中

台湾の研究では一度でも歯石を除去した人は、していない人に比べ心筋梗塞のリスクが24%、脳卒中のリスクが13%減少し、定期的除去ではどちらのリスクも半分以下に下がる。

3. 動脈硬化

血液中にいる歯周病菌のジンジバリス菌が炎症を引き起こすことや、血管の内側に悪玉コレステロールの脂肪の塊をつくり血管の通り道を狭くする。

4. 肥満・メタボリックシンドローム

メタボリックドミノを加速させる。脂肪が多いほど命にかかわる病気を引き寄せ進行させ、歯周病は着火剤の役割をする。

5. 糖尿病

糖尿病の悪化が歯周病を進行させ、悪化した歯周病が糖尿病を進行させるという相関性がある。

6. 早産・異常出産

歯周病は、早産のリスクファクターの第2位となっている。アメリカでは、歯周病が無い人に比べて早産や低体重児出産のリスクが7倍も高いというデータがある。

7. 誤嚥性肺炎

60歳を過ぎるころから、本人に自覚がないまま気管支に唾液が菌とともに入っていくようになる。口腔ケアを受けていない人は、受けている人よりも風邪をひきやすく、肺炎になりやすい。

上記の他には「関節リウマチ」、「骨粗しょう症」などがあり、新型コロナウイルスにおいては歯周病の無い方の重症化はある方に比べ5分の1程度、口腔ケアの違いによってもインフルエンザの感染・治療に大きな差があることも分かっています。人生100年時代となり健康寿命を長くすることが、より強く、切実に求められるなか、「口」を意識することが大変重要と考えます。健康でいられることは市民のウェルビーイングの向上になり、さらには、今後は医療費や介護費の増加が懸念されている中、個人の経済的負担や社会全体及び自治体での費用の削減に結び付く事でもあり、取り組みの強化・改善が必要と考え以下質問します。

①菊川すこやかプランにおいて6つの領域別の健康づくりの取り組みがあり、5つ目に「歯と口の健康」が記載されています。この領域において、行政が具体的に行っている施策についての内容を伺います。

②菊川すこやかプランの「口と歯の健康」では、5本以上むし歯のある人の割合（中学3年生）現状値6.1%・目標値5%以下、予防のために年一回以上定期的な歯の健診を受けている人の割合（20～64歳）現状値32.5%・目標値40%以上、24本以上自分の歯を有する者の割

合（60～64歳）現状値63.9%・目標値70%以上の3つの数値目標が設定されており、それぞれにおいて最新の数値及び分析について伺います。

③目指す姿として「子どもの頃から歯と口に関する正しい知識やケアを身につけ、生涯自分の口から食事ができるようにします」とあるが、正しい知識やケアとはどのような内容を指しているのか伺います。

④歯周病健診について、健康増進法に基づき現在40・50・60・70歳で行われており、菊川市においての受診状況について、近年の動向と近隣市との比較がされているのか伺います。また、高校卒業時から40歳まで歯科検診の機会が無く、厚生労働省の歯科疾患実態調査では2005年から2016年に中等度の歯周病の進行の目安となる4mm以上の歯周ポケットを持つ割合が20～40歳までの若年層において顕著に増加している事態があり、歯周病の健康への悪影響を考慮し、もう少し若い世代から行うことと、5歳刻みでの健診を行っていくべきと考えますが見解を伺います。

⑤数値目標の3つ目の「24本以自分の歯を有する者の割合（60～64歳）」があり、自分の歯が多いことは生活の質に直結します。歯を失う理由として、歯周病37%、むし歯29%、破折18%となっています。書籍の情報では定年後の男性に「現役時代にしておけばよかったこと」を問うアンケートでは「歯科への通院」が上位に入るそうです。また、自分自身についても歯はすべて残っており、歯が無くなったり、総入れ歯などになることは想像することが難しく、同世代の方も同様に危機感はないように感じております。これらへの対策のため④で述べた健診機会の増加のほか、

ア. 歯科医院や公共施設などで歯周病の怖さや影響の分かる物や正しいケアの仕方、ナッジ理論を利用し放置した場合の被害や損失がわかるようなチラシの配布を行う。

イ. 歯科医院や公共施設などで待っている間に自然と見ることができるようタブレットなど設置しての動画を流す。

ウ. 歯周病の進行具合に応じて、がんのようにステージ分類し、「私のかかりつけ手帳」など普段持ち歩いているものに記載し、自分の状態やいつ受診しているか自覚できるようにする。

エ. 健康にいいことと思っても、人は忘れてしまうため、日常的に意識できるよう目につくようなところに貼ることができるステッカーなどを作って配布する。

オ. 現役世代の歯医者に行かない理由として「忙しい」がトップとなっており、働く方たちの受診率向上のために市内企業と協力して施策を計画する。

などの対策を行い、対応を図っていく事が必要と考えますが見解を伺います。

⑥むし歯や歯周病によって歯を失うことで生じる「経済的損失」について、一人当たりの生涯医療費は2,300万円となりそのうち半分は70

歳以降の医療費となっており、8020達成者（80歳になっても歯が20本以上残っている方）は70歳以降の入院医療費が5分の1とされています。また、北海道歯科医師会が70歳以上の高齢者を対象に行った調査では、歯が20本以上ある人は、歯が0～4本の人に比べて医療費が月額12,199円安く済むというという結果になりました。このようなデータを使って周知や啓発を行うことや、事業成果に金銭的な効果を推計で換算して評価を行うことができないか伺います。

⑦介護が必要になった高齢者の調査では、歯科医療や口腔健康管理が必要である高齢者は64.3%存在するが、実際に歯科医療につながっている割合は2.4%にとどまっているという調査結果もあり、需要・供給体制に乖離があるという報告に懸念を抱いています。このようなことから当市の高齢者の歯や口の健康状態や課題について伺います。

質問者：坪井 仲 治

質問事項1：高齢者にとって住みやすい菊川市を目指して

【質問要旨】

国の総人口は、令和5年5月1日現在、1億2,447万7千人で、65歳以上人口は、3,621万2千人となり、総人口に占める割合（高齢化率）も29.0%となりました。65歳以上人口を男女別に見ると、男性は1,571万1千人、女性は2,050万1千人で、男性対女性の比は約3対4で、65歳以上人口のうち、「65～74歳人口」は1,639万3千人で、総人口に占める割合は13.2%となっています。また、「75歳以上人口」は1,981万9千人で、総人口に占める割合は15.9%であり、65～74歳人口を上回っています。15～64歳人口は、平成7年に8,716万人でピークを迎え、その後減少に転じ、令和5年には7,395万3千人と、総人口の59.4%となっています。

高齢者の用語は文脈や制度ごとに対象が異なり、一律の定義がありません。「高齢者社会対策大綱」（平成30年2月閣議決定）では、便宜上、一般通念上の「高齢者」を広く指す語として用いています。高齢者の定義と区分に関しては、日本老年学会・日本老年医学会「高齢者に関する定義検討ワーキンググループ報告書」（平成29年3月）において、今年の高齢者の心身の老化現象に関する種々のデータの経年変化を検討した結果、特に65～74歳では心身の健康が保たれており、活発な社会活動が可能な人が大多数を占めていることや、各種の意識調査で従来の65歳以上を高齢者とすることに否定的な意見が強くなっていることから、75歳以上を高齢者の新たな定義とすることが提案されており、65歳以上を一律に高齢者と見る一般的な傾向は、現状に照らせばもはや現実的なものではなくなりつつあります。65歳から74歳は高齢者の準備期にあたる状態で、多くの方は疾患を抱えていても自立しているために、その自立度を維持する方向に対策すべきであるとも考えられています。現状のままで活力ある超高齢社会が訪れるわけはありませんが、高齢者の若返りとその維持は対策を万全にすれば十分実現可能な現実です。

2020年の静岡県の「お達者度」は男性が前の年より0.29年長い18.59年、女性が前の年より0.19年長い21.57年でした。算出が始まった2009年以降いずれも過去最長だそうです。自治体別の1位は、男性は菊川市で19.45年、女性は御殿場市で22.57年でした。これは、各自治体が、住民が集まる場所で市独自の介護予防体操を行うなど、健康意識を高める取り組みを行っており、菊川市では地域へ出向いての出張健康相談「茶ちゃっと！出張健康チェック」や、地域の通いの場にて市独自の介護予防体操「きくがわ体操・菊川いきいき体操」を取り入れるなど、市民自らが積極的に健康増進や介護予防などに取り組める、健康で元気に暮らせるまちを目指した結果が評価をされています。

これから更なる高齢化社会を迎えるにあたり、菊川市の施策等について伺います。

【答弁者】
市長

問1 人生100年時代を迎える今、働く意欲がある高齢者の活躍が期待されています。高齢者がその能力を十分に発揮できるよう環境整備を図っていくため、令和3年4月から「改正高齢者雇用安定法」が施行され、70歳までの就業確保措置を講ずることが事業主の努力義務となりました。現在、働いている高齢者のうち、「働けるならいつまでも」働きたいと考えている方は4割以上に上るそうです。加えて、「70歳位まで」は21.9%、「75歳位まで」は11.4%という回答から、働きたい高齢者が多いことがわかります。

菊川市シルバー人材センターでは、高齢者にふさわしい仕事を企業・家庭・公共団体などから引き受け、会員の方々に提供し、働くことを通じて、追加的収入を得ると共に、健康を保持し、生きがいを持ち、地域社会に貢献することを目的に事業をされており、職業経験のない高齢者の方でも講習を受けることにより仕事に従事されています。しかし、働きたい高齢者が多く見える割にはシルバー会員の数が増えないのが現状のようです。会員数が多くなれば事業拡大も可能となり市民のニーズに応えられると思います。

現在のシルバー会員数と会員数の目標値及び事業拡大に対する仕事内容等の考え方について伺います。また、11月10日開催のシニア面接会の実績についても伺います。

問2 加齢性難聴は誰でも起こる可能性があるそうです。一般的に50歳頃から始まり、65歳を超えると急に増加するといわれています。その割合は、60歳代前半では5～10人に1人、60歳代後半では3人に1人、75歳以上になると7割以上との報告もあります。会話中にしばしば聞き返す程度であれば正常と判断されますが、テレビやラジオの音が大きいと指摘される場合には、軽度の難聴の可能性があります。また、銀行や病院などで名前を聞き逃してしまうことが多い場合には中等度の難聴、目の前の電話の着信音が聞き取れない場合には高度の難聴であると考えられます。軽度の難聴であっても日常生活の聞き取りで困るようなことがある場合には受診をされた方が良いでしょう。軽度難聴でも人の話が聞き取れないことがあるそうですが、そのことが原因で人との会話が臆病になってしまい、その状況が続くと認知症に進んでいくという研究報告もあり、加齢性難聴に早期から対応することは、認知症の予防にもつながると考えられています。加齢性難聴は加齢以外に特別な原因がないため治すことはできないそうですが、自分に合った補聴器を使うことで聴力を補うことができます。耳鼻咽喉科で補聴器が必要と診断された場合は、認定補聴器専門店へ行き、聴力に合わせた、適切な補聴器を選択しますが、補聴器は集音器と異なり、耳鼻咽喉科の医師の診断を受け、専門店で購入するもので高額になります。

高血圧・糖尿病・認知症の危険因子となりうる加齢性難聴に早期から対応することがこれらの疾病の予防にもつながると思いますが、菊川市の考え方と補聴器購入補助の導入の可能性について伺います。

問3 帯状疱疹の発症率は50歳以上で増加し、50代、60代、70代と加齢に伴ってさらに増加するそうです。また、帯状疱疹後神経痛（PHN）への移行リスクも加齢とともに高くなるといわれています。そのため、帯状疱疹の発症自体を予防することは重要と考えられています。帯状疱疹のワクチン接種の対象者は主に50歳以上で、ワクチン接種により、水痘、帯状疱疹ウイルスに対する免疫力を高めて、帯状疱疹の発生を予防することができます。また、帯状疱疹を発症したとしても軽症で済むとのデータもあるそうです。

接種費用が不活性化ワクチン（2回接種）で40,000円余と高額なため、全国の自治体では接種費用の助成を行っている自治体もあります。静岡県内では、令和5年8月末現在で4市3町の自治体が帯状疱疹ワクチン接種費用の助成をしています。（1市が検討中）

高齢者の帯状疱疹の予防接種は必要と考えますが、接種率はまだまだ低いのが現状です。高額な予防接種の接種率向上のためには市の助成が必要と思いますが、菊川市の帯状疱疹の予防に対する考え方とワクチン接種費用の助成の可能性について伺います。

問4 菊川市では、平成24年度から高齢者見守りネットワーク活動を開始し、市内の郵便局や金融機関、医療機関をはじめ、薬局、スーパー、コンビニ、飲食店、宅配業者、クリーニング店、ガソリンスタンド等、高齢者が立ち寄りそうな場所や高齢者の変化に気づきやすい機関・団体に、高齢者の見守りや地域包括支援センターのチラシ設置、窓口紹介等を行っており、令和5年8月31日現在で、「菊川市高齢者見守り事業所」として303箇所の機関、団体が登録をされているそうです。高齢者見守り事業所には、高齢者の見守りに関する情報誌「みんなの目」を定期的に発行しています。また、見守りネットワーク事業は、認知症等により判断力や記憶力が低下した方が、道に迷ったり、自分の家が分からなくなってしまった場合に早期発見、保護につなげるために行っています。

高齢化が進む長野県松本市は2022年から、電力会社と共同で電力データを使った介護予防の取り組みを始めており、ここで注目したのは、体や認知の機能が低下する要介護手前の「フレイル」という状態で、電力の使用状況にメリハリがなくなるなどすると、フレイルの可能性が高いとして表示され、電力の使われ方から高齢者本人も気づきにくいささいな変化を捉え、フレイルの可能性のある人には保健師が自宅を訪問するなど、健康管理に役立てようとしているそうです。その他、ガス会社によるガスの使用量からの異状検知もあります。

菊川市でも水道への「スマートメーター」導入を検討されていると思いますが、高齢者の見守り事業としての電力会社又はガス会社との協定、水道のスマートメーター導入後の見守り事業への活用についての考え方について伺います。

問5 菊川市の男性の令和2年度お達者度が、19.45年（県平均18.59年）で静岡県内での順位が1位となりました。この事について、菊

川市は地域へ出向いての出張健康相談や、地域の通いの場にて市独自の介護予防体操を取り入れるなど、市民自らが積極的に健康増進や介護予防などに取り組める、健康で元気に暮らせるまちを目指した結果として評価をされていますが、女性については21.54年（県平均21.57年）で17位に留まっています。菊川市の男性のお達者度の順位は、平成28年頃迄は中ほどでしたが、平成29年から順位が上がり始めて令和2年にトップになりました。前述の評価された施策は男性に特化したものではなく、参加者も女性の方が多くに思われますが、男性のお達者度が伸びたその他の考えられる要因について伺います。また、女性のお達者度も上げていく必要があると思いますが、今後、実施しようと考えられている施策について伺います。

質問者：赤堀博

質問事項1：高齢者が元気に暮らせるまち

【質問要旨】

現在日本人の平均寿命は、男性80.98歳、女性87.14歳と、世界最長寿国である一方、「健康寿命」と「平均寿命」との差は男性8.84年、女性12.35年であり、このギャップを縮めることが超高齢社会日本の課題とされています。

そのような中、生活機能障害を招き、健康長寿の妨げになる危険性が高いものとして、フレイル（虚弱）、サルコペニア（筋肉減少症）が近年注目されています。

フレイルやサルコペニアが進行すると運動機能・身体機能を低下させる場合が多く要介護状態につながる可能性が高くなるため、その対策が必要ですが、一般的な認知度はまだまだ低く、要介護とならないために必要なスクリーニング及び予防・介入が行われていない現状にあると思われまます。

現在、日本の一般高齢者のうちフレイルに該当する方が約10%、サルコペニアは10～20%とされており、いずれも年齢を重ねるごとに割合が多くなるとされています。

また、介護が必要になった原因の大半は、脳卒中、高齢による衰弱（フレイル）、転倒・骨折、認知症、関節疾患など、特に75歳以降ではフレイルが原因で介護が必要になる方が増加しています。

フレイルやサルコペニアに該当する高齢者において、筋肉を大きくする（減らさない）ことは、介護予防や転倒予防につながるため、非常に重要です。そのために特に有用とされているのが『栄養』と『運動』です。

1日3食しっかり食べることで、筋肉や内臓に蓄えられたたんぱく質を維持することができ、元気でいきいき、意欲的に活動しながら理想の毎日を送ることができます。

運動では、家庭でできるストレッチや筋力アップエクササイズ、ウォーキングでの早歩きや大幅歩きなどを行い、筋力の衰えを予防することができます。

令和5年9月18日の新聞に「健康な老後「お達者度」トップ 男性は菊川市との記事が載っていました。残念ながら、女性は17位でしたが、健康に対する菊川市民の意識の高さもあると思います。行政としての健康維持の取組も大きいものがあると思います。健康チェックの日や今年4月から「茶ちゃつと！出張健康チェック」なる出前行政講座が始まりました。健康に対する行政の取り組みについて伺います。

1. 女性のお達者度17位は、どのような要因で下がったのか伺います。
2. 「健康チェックの日」の受講者の男女別、年齢層の把握はされていますか。また、コロナ前と今年の実講者数の推移はどのようになっているか伺います。

【答弁者】
市長

3. 測定や健康相談を行なっているとのことですが、生活習慣病の傾向がある方については、アドバイスが必要と考えるが、どのような助言をしていますか、また、その方のその後の取り組みについての追跡調査はされているのか伺います。
4. 栄養に関することも重要と思うが、食事内容についての講座等は開催されているか伺います。
5. 「茶ちゃっと！出張健康チェック」の出前講座が始まりましたが、開催方法、実施回数、受講者数はどのようなものであったか、また、今後の取組方法について伺います。
6. 高齢者にとって、口腔ケアもとても大切なことです。80-20運動がありますが、令和4年歯科疾患実態調査によると80歳になっても自分の歯が20本以上残っている人の割合は51.6%でした。行政として、口腔ケアの啓発活動をどのようにされているのか伺います。
7. 運動について、市民の皆さんは、スポーツジムに通ったり、ウォーキング、ジョギング、グラウンドゴルフ、フーバ、卓球、スポンジテニス、バトミントン、エクササイズ、ヨガ等、いろいろなスポーツに親しんで体力維持に努めていますが、行政として、フレイル、サルコペニア予防の取り組みについて、どのような講座を開催しているのか伺います。

質問者：横山 隆一

質問事項1：安全で安心して渡れる橋について

【質問要旨】

平成26～30年度に老朽化などで対応が必要と判定された全国の市区町村管理の道路橋4万1395カ所のうち、32%は令和4年度末時点で未着手と国土交通省が集計結果を公表しました。この原因は、技術系職員や財源の不足が理由で、国土交通省は財政支援などを通じて補修など早期の対応を促すとしています。集計によると、対応が必要と判定された橋のうち52%は既に対策済み、16%は作業中、残り32%に当たる1万3122カ所は手を付けていないというものでした。ほかの管理者の未着手率をみると、国1%、高速道路会社5%、都道府県・政令指定都市11%で、市区町村の遅れが目立ちます。

道路橋やトンネルは、中央自動車道笹子トンネルの天井板崩落事故を受け、5年に1度の点検を義務化し「緊急対応が必要」や「健全」など4段階の結果に応じ、補修や補強、撤去などを行うものです。菊川市の橋梁にあっては、管理する全橋614橋について、令和元年度に橋梁個別施設計画が策定されています。管理橋梁の架設年が高度経済成長期に建設され建設後50年を越える高齢化橋梁が急増し、2040年には、全体の約60%となり維持管理費の増大が懸念されています。平成25年には、橋梁規模の大きい89橋について修繕計画を策定し、翌年度より修繕事業を進め平成30年に614の全管理橋の一順目の定期点検が完了しています。今後、安全で安心して渡れる橋の健全性に向け質問します。

1. 市内全橋について、これまで実施した点検状況と耐震対策等、結果及び課題について伺います。また、「市職員による、定期点検で予算低減に貢献する」とあるが点検内容と専門職員採用についての考えを伺います。
2. 工事における橋梁選定の基準(優先順位フロー)概算工事費・財源調達・補助金等活用など市財政計画における課題を伺います。
3. 鋼橋の塗装に含有が懸念されるPCBは、2027年末までに処分することが環境省で義務付けられています。市内の橋梁における状況について伺います。
4. 緊急輸送路を始め県・市管理橋が工事や災害等により、通行が途絶された場合の迂回路の確保についての状況と考えを伺います。
5. 県道小笠掛川線に掛る籠田橋・高田橋への歩道橋(側道橋)設置の可能性について伺います。

【答弁者】
市長

質問者：横山 隆一

質問事項2：人格と個性を尊重し、共生する社会を目指して

【質問要旨】

平成28年「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律」が公布されました。生活と就労に対する支援の一層の充実やニーズの多様化にきめ細かく拡充を図るほか、サービスの質と向上を図るための環境整備等を行うことを目的としています。また平成28年に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が施行され、障がいのある方の権利擁護等を目的とする一連の国内法が整備されました。地域住民が一体となって一人ひとりの生活課題に総合的に対応していく“我が事、丸ごと”の「地域共生社会」の実現に向けた動きが求められています。掛川市、菊川市、御前崎市の3市では、東遠地域に住む住民すべてが共生する社会の実現を目指し、手話が言語であるとの認識に基づき、平成29年4月に3市それぞれ手話言語条例が施行されました。平成20年度からは「東遠地域 広域障害者計画 しあわせネットワークプラン」に定めた障がい者施策の方向性に基づいて推進がされています。新たな「第2次東遠地域広域障害者計画」は、令和5年度までとなっています。計画の位置付けとして、障害者基本法に規定されるものであり、掛川市、菊川市、御前崎市が今後進めていく障がい者施策の方向性について総合的に定める計画で、別に定める「第6期東遠地域広域障害福祉計画及び第2期東遠地域広域障害児福祉計画」の上位計画に位置付けられます。また、本計画は国や静岡県 の指針に沿って策定されたものであり、各市の総合計画、地域福祉計画や各種福祉関連計画との整合・調整が図られたものになります。本計画も最終年を向え、菊川市の障がい者施策における現状と課題を今後の成果目標に向けどう反映していくか考えを伺います。

【答弁者】
市長
教育長

1. 障がい者に対しては「障がいがある、無いに関わらず共に生きる社会の実現を目指す」ことが重要であり、障がい者に対する理解やサポートが必要です。また、地域の一員として地域住民と関わりを持ち、社会参加していくことは、障がいのある方が住み慣れた地域で、豊かな社会生活を送るために重要なことです。障がいを持たれた多くの方は地域とのつきあいが少なく、地域で孤立しないための取組が大切です。多くの市民の皆様に障がい及び障がいのある人により深く理解するための啓発活動と外出やコミュニケーションに対する支援の考えを伺います。
2. 障がい者にとって、外出行動は生活を充実させるためには極めて重要なものとなります。これを支えるため、障害福祉サービスには同行援護・行動援護いう、全国的に同じルールで実施される事業があります。これ以外に、市町の裁量で実施することが可能な外出支援事業があり、地域格差が生じていると云われます。菊川市におけ

る課題と今後の対策をお伺います。

3. 視覚障がい者へのアンケート調査で、約40%の人が「音声の時計があることを知らない」という結果が出たそうです。さらに、日常生活用具制度を知らない。使ったことがない方が56%もありました。その理由は日常生活用具のカタログがあってもその内容を見ることができなかったからです。日常生活用具や視覚障がい者の施設などの情報を伝える必要がありますが、視覚障がい者への情報提供をどのようにしているか伺います。
4. 雇用・就労の支援についてです。障がいのある方が地域の中で、自分の能力を発揮し、収入を得ることは、自立につながるだけでなく、地域とのつながりや生きがいを持つことが出来ます。「第6期東遠地域広域障害福祉計画」策定時のアンケート調査結果では、現在、働いていると回答した方は約5割となっています。就労機会の拡大は今後の障害者施策を推進するうえで大きな意味を持ちます。市内企業及び菊川市における障がい者の雇用状況と課題を伺います。
5. 「障害者差別解消法」が、平成28年4月1日に施行されました。障害者差別解消法は、国や市町村といった行政機関や会社やお店などの民間事業者の障がいがある人に対する「障がいを理由とする差別」を無くすために制定された法律です。当市では、菊川市職員対応マニュアルが策定されていますが、障がい者に対する職員の理解・周知状況や各地区センター等の出先機関における対応はどうなっているか伺います。
6. 視覚障がい者等の読書環境の整備についてです。読書は、教養や娯楽を得る手段のみならず、教育や就労を支える重要な活動であり、障害の有無にかかわらず全ての国民が読書することのできる環境を整備していくことが必要です。「視覚障害者等の読書環境の整備に関する法律」(読書バリアフリー法)が、令和元年に施行されました。当市における視覚障がい者の読書環境についての現状と今後の取り組みを伺います。
7. 掛川市、菊川市、御前崎市の3市では、手話が言語であるとの認識に基づき、平成29年に手話言語条例が施行されました。手話言語条例の普及啓発・周知、市民、市職員などを対象とした手話講習会・研修などを実施するとしていますが手話言語の普及の現状と課題を伺います。
8. 障がい者施策の推進については、掛川市、菊川市、御前崎市の東遠地域3市が連携し総合的に定める計画となっています。障がいのある人を支えるさまざまな施策は、国や県の制度に基づき運営されているものが多く、少子高齢化や生活様式の拡大に伴う更なる広域的連携も必要であり、中東遠圏域自立支援協議会も設置されています。広域連携におけるメリット・デメリットを伺います。

質問者：織部ひとみ

質問事項1：中学校の部活動の方向性について

【質問要旨】

教員の負担軽減や少子化によって学校単位の運営が困難となりつつあることから、公立中学校の休日の部活動の運営を地域のスポーツクラブや地域団体などに委ねる「部活動の地域移行」は、部活動の存続につながるとして、2023年度から2025年度までの3年間で「改革推進期間」として国が移行を進めています。菊川市では10月31日(中日新聞11月2日付)に菊川市内の3中学校の代表生徒の意見を聞く「未来の部活動在り方検討会」の臨時会が開かれましたが、今後の方向性について伺います。

【答弁者】
教育長

- 1 菊川市では「未来の部活動在り方検討会」が発足されましたが、運営委員及び計画体制について、そして3中学校の代表生徒の意見を聞く検討会の臨時会での意見の内容と各中学校の部活動の現状について伺います。
- 2 2026年度までは現在の部活動を継続できるよう努力し、活動の最小部員数に満たない部活動は複数校による合同部活で取り組む方針を検討し、休日の部活動は地域と連携し、市内の指導者等に協力を求めるとありましたが、受け皿となる適切な関係団体や外部指導者との運営体制、活動場所を継続的に確保できるか課題となります。掛川市では令和8年夏に部活動を終え、地域クラブ体制に完全移行するための、地域クラブの創設準備が進められています。認定要件を満たした地域のクラブを教育委員会が独自に認定し連携する「地域クラブ公任制度」や部活動顧問の代わりに技術指導や大会への引率を行う制度を設けております。菊川市では、地域が主体となって実施してきたスポーツクラブ、文化系の関係団体はありますか。スポーツ団体、文化系団体の状況と、今後地域移行として連携できる関係団体を伺います。
- 3 将来的には地域移行を視野に入れ考えているとのことでしたが、掛川市では地域指導者を募集し、報酬(時給1,600円交通費別)が会計年度任用職員として支給されており、また、藤枝市では部活動指導員を会計年度任用職員として6名雇用していますが、民間に指導を依頼する場合の謝礼と負担のあり方については検討されているのか伺います。
- 4 部活動地域移行となった場合の課題として、掛川市では地域クラブ版ガイドライン及び運営マニュアルを作成し、安全・安心な活動が行われる管理方法や保険加入を義務づけ、指導者の資質向上など環境を整備していますが、部活動の事故について誰が責任を持つのか検討はされているのか伺います。
- 5 検討会の臨時会での生徒の意見では「部活動に本気で取り組みたい生徒と楽しみたい生徒」の区別が挙げられていましたが、スポー

ツ系では中体連等の大会や文化系ではコンクールへの参加が生徒のモチベーションに繋がるため、区別についての考えを伺います。子ども達がスポーツや文化について、それぞれの生徒の目的に合った機会を確保できるよう、子どものために最優先に体制を考えて頂きたいと思います。

質 問 者： 渡 辺 修

質問事項1： 全量外部搬出に向かうゴミ削減への取り組み

【質問要旨】

「ごみ排出全国最少」の掛川市が自前処理できず全量市外へ。この何とも言えない題名の記事が、10月20日に、ある新聞のデジタル版で報じられました。他新聞が事実を普通に報じていたのに比べ、ゴミの削減を負の方向で報じられた気がして、少し心に引っかかるものがありました。

想定以上に施設の老朽化が進んだ環境資源ギャラリー。補修しながら使い続けるはずが、ギャラリーの運用費用が全量ゴミを市外に搬出するコストを上回る試算が出てしまいました。また巨額なコストを払いつつ運用したところで、想定外の故障他で突然の稼働停止の可能性もあり、ついに令和7年度より菊川掛川両市のゴミは全量市外に搬出処理されることとなりました。とても不名誉で残念な事ですが、この起きてしまった現実の前ですべき事は、いかに搬出するゴミの量を削減するか、この一点に尽きます。全量外部に搬出するのですから、減らした分だけ確実に市の支出は減ることになります。元々市民の皆さんが努力した結果、両市とも全国有数のゴミ削減の優等生となっています。更なる削減は過去の両市の努力の上に、さらに努力を重ねるハードルの高いものとなります。

現状、菊川市の収集可燃ごみ量は平成29年度から令和3年度までの5年平均で約8,200トンとなっており、ほぼ横ばい状態です。これらをいかに減らすかが今後の課題になってきます。また、近年取り上げられることが多くなっている、食べるべき食品が食べられずに廃棄される、いわゆる食品ロスも相当量含まれていると思われまます。食品ロス対策はある意味最も手がけやすい項目であり、現状の菊川市内の食品ロス量がどのくらいであるか非常に興味深いものです。

また、令和3年度の菊川市議会政策討論会からの提言書は「ゴミ削減対策について」でした。この提言は簡略に言えば、1. ゴミ削減の意識向上、2. 食品ロス削減の取組、3. 家庭用生ゴミ処理機の普及、4. フリーマーケットを活用したリユースで不要品の有効活用、5. 家庭ゴミ削減対策の啓発マグシートの市内への配布、6. ゴミ低減の調査研究を行い、それを生かした施策を行う、となっていました。まさに環境資源ギャラリーが窮地に陥っている現状にタイムリーな提言でありました。市長(執行部)からは、すべての項目で前向きな回答を頂き、提言した議会も、その前向きな回答に手応えを感じ、以降の施策に期待を抱くこととなりました。

この提言が行われ回答を頂いた当時から、環境資源ギャラリーの稼働状況の不透明さは差し迫っており、この問題に関しては執行部もスピード感を持って取り組んで来たものと思います。以上を踏まえ、6つの提言とその回答について取り組んできた結果とこれからの展望について各項目ごとに質問します。

【答 弁 者】
市 長

1. 事業者がゼロウェイストへの取組を理解し実践する啓発を進めるとの事であったが、どのような啓発活動を行い、その成果はどうであったのか。また若年層への意識啓発についてどのような内容を実行しているか伺います。
2. 食品ロス削減の妨げになる3分の1ルールなるものが食品業界にあります。それは賞味期限が残り3分の1を切ると、その食品は棚から外され廃棄されてしまう商慣習です。農林水産省もこの商慣習の緩和を呼びかけています。菊川市としても、市内の食品販売店に早期の食品廃棄をなくすよう呼びかける事はできないか。また、出されたゴミに含まれる食品ロスの現状と把握はできているか伺います。
3. 生ゴミ処理機の補助金は予算額、補助率ともアップされました。大変有り難く、他市町村には見られないレベルの素晴らしいことです。この補助金の活用状況は、増額後上向きになったのでしょうか。また、生ゴミ処理機の補助金が導入され、今日まで補助により何台の生ゴミ処理機が市内で購入されたのでしょうか。また、コンポストについても同様に市内での購入状況を伺います。
4. 食物残渣を活用した西方地区のバイオガスプラントの稼働状況は順調か。また、プラントで発生するメタン発酵消化液の処分はどうなっているか伺います。
5. リユース可能な物品をゴミとしないためのフリーマーケットは有効だと考えるが、フリーマーケットを主催する団体への支援はできているか。また、フリーマーケット以外に効果的なリユースの方法は考えているか伺います。
6. 令和3年度に菊川市議会から、リサイクル意識の向上を促すためのマグネットシートの作成、配布を提言しましたが、現在どのような状況なのか伺います。
7. 事業系ごみ削減に効果が期待できるエコアクション21について、認証状況はどうなっているか伺います。
8. 市の目指す削減策を順調に行った場合、どのくらいの削減が見込めるか。環境資源ギャラリーがこのような状況に陥ってしまった今、本気でゴミ削減する姿勢と市の意気込みを示すためにも、数値目標を掲げたらどうか伺います。

質問者：東和子

質問事項1：ひきこもり及び8050問題の支援について

【質問要旨】

2010年に厚生労働省において、ひきこもりの評価・支援に関するガイドラインが策定されました。その中でひきこもりの定義として、様々な要因の結果として社会参加（義務教育を含む就学、非常勤務を含む就労、家庭外での交友など）を回避し、原則的には6ヶ月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態（他者と交わらない形での外出をしてもよい）を指す現象概念です。なお、ひきこもりは原則として統合失調症の陽性、あるいは陰性症状に基づくひきこもり状態とは一線を画した非精神病性の現象とするが、実際には確定診断がなされる前の統合失調症が含まれている可能性は低いことに留意すべきであるとされています。ひきこもりという用語は病名ではなく、あくまで対人関係を含む社会との関係に生じる現象の一つをおおまかに表している言葉です。また、それが生じる原因には、いじめ、家庭関係の問題、病気などが挙げられます。一つの原因でひきこもりが生じるわけでもありません。生物学的要因や心理学的要因などのさまざまな要因がからみ合って、ひきこもりという現象が生じています。近年になってひきこもりには、多様な精神障害が関与しているようになりました。ひきこもりと関連の深い精神障害の主なものとしては、広汎性発達障害、強迫性障害を含む不安障害、身体表現性障害、適応性障害、パーソナリティ障害等があります。

ひきこもりの長期化は、年齢相応の社会経験を積む機会を失うことですから、すでに同世代の大半が年齢相応の社会経験を積んで次の課題に向かいあって状況に合流し一緒にすすみ始めることは容易ではありません。

また、定義の概ね6ヶ月は長いとの判断もあり支援の必要な人に早期に介入すること、また、ひきこもりが長期化すると、復活するのに大きなエネルギーがいることなどガイドラインの変更や、内閣府の定義も考慮されると思われます。厚生労働省はこの指針に代わる支援マニュアルを2024年度中に作る方針とのことで、5月に成立した孤独・孤立対策推進法に基づく重点項目にも盛り込まれるとのことです。

内閣府の、2022年度子ども・若者の意識と生活に関する調査の結果で、ひきこもり状態にある人が、15歳～64歳で約146万人と推定されています。また、ひきこもりの長期化、高齢化が進み、80代の親が、ひきこもっている50代の子どもの生活を支えている8050問題があります。

ひきこもりの長期高齢化である8050問題は、各地で噴出しており、背景には、家族や本人の病気、親の介護、離職（リストラ）、経済的困窮、人間関係の孤立等、複合的課題を抱え、地域社会とのつながりが絶たれ、社会的孤立により親子共倒れが問題になっています。そのようなひきこもり及び8050問題を、菊川市としてどのような取り組みを

【答弁者】
市長

されているか質問をさせていただきます。

質問1 菊川市において「ひきこもり及び8050対象者」の人数とその世帯数をどのように把握されているか伺います。

質問2 平成27年9月の国連サミットにおいて、先進国を含む国際社会全体の開発目標として「SDGs(持続可能な開発目標)」が採択され、令和12年までに世界中で達成すべき事柄として「誰一人取り残さない」社会の実現に向け、17の目標と具体的に達成すべき169のターゲットから構成されており、福祉分野に於いては、全国的にこれまでの既存体制だけでは対応しきれない、制度の狭間の顕在化、生活課題の多様化・複雑化がみられる中、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」は、地域福祉計画・地域活動計画で目指しています。ひきこもりと8050問題の記述に関しては、複雑化・多様化する課題に記載されていますが、基本目標3には福祉課題を解決する一つの手段である福祉サービスの提供体制の強化を進め、誰もがこのまちで自分らしく生き生きと暮らせる地域を目指すとの記載のみで、ひきこもりと8050問題に対しての具体的内容が示されていません。ひきこもりと8050問題は菊川市にとってどのような位置づけと考えているか伺います。

質問3 ひきこもりの長期化は当事者の身体的ならびに心理・社会的な「健康」に深刻な影響を与えるとされています。生物的・身体的には衛生面、栄養面での問題や身体疾患、あるいは動かさないことによる身体機能低下などが懸念されますが、それを防ぐためにも、当事者の相談・受診をできるだけ早く実現することが必要と考えますが、どのような対応がなされているか伺います。

質問4 地域包括支援センターにおける「8050」事例への対応に関する調査において、2016・2017年度の社会福祉推進事業では、生活困窮者の自立相談支援窓口におけるひきこもり事例への対応で、地域包括支援センターが民生委員・児童委員、父母のケアマネージャー、福祉事務所などの他機関からの紹介による相談がめだったとされるが、菊川市においての相談件数及びどのような事例があったか伺います。

質問5 社会福祉法の改正により、重層的支援体制整備事業が創設されました。重層的支援体制整備事業は、地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、①相談支援(属性を問わない相談支援、多機関協働による支援、アウトリーチ等を通じた継続的支援)、②参加支援、③地域づくりに向けた支援を一体的に実施するものです。また、その体制を整えるためには市民が相談しやすいワンストップ窓口が必要で、そこでの職員は福祉職である社会福祉士や精神保健福祉士等の資格をもった方を配置するのが望ましいと思いますが、その見解を伺います。

質問者：織部光男

質問事項1：教師の働き方改革と「給特法」を問う。

【質問要旨】

学校における働き方改革は、平成31年（2019年）1月25日から5年10ヶ月が経過しました。今回は教師の働き方改革の進捗確認と問題点・課題・解決等を質問致します。教師の過重労働問題は最重要課題です。菊川市の令和4年度小中全学校の平均超過勤務時間は39.45時間です。5年前は57.14時間です。コロナ禍であり行事の中止や縮小が影響しているかと思いますが、分析はしていますか。5年間の平均で悪いのが小笠南小学校の46.38時間と菊川西中学校の69.21時間ですが原因は掴んでいますか。11月9日報道があった中学校の部活動を2026年まで地域移行はしない決定をした「未来部活動あり方検討会」のメンバーの方はこの超過勤務状態の解決策をお持ちなのではないでしょうか。国が推し進める地域移行をせずに現状維持を進めることの弊害はないのでしょうか。過去5年間の中学校の生徒増減数は30名で教師増減数は10名です。中学校における教員数は何を基準に何処で決めているのでしょうか。教育委員会では教員数は基準を満たしていると納得しているのですか。

「教員の働き方改革」のもう一つの課題に「業務の役割分担・適正化」があります。この点についてこの5年間でどのような改革がされたのでしょうか。学校の業務でも教師が担う必要のない業務があります。教師の業務分析は終了していて教師の業務でも負担軽減が可能な業務を他に移管した事例はありますか。たとえば「給食時の対応」「進路指導」「支援が必要な生徒指導」等です。

改革ですから現状肯定ではなく現状否定をしなければなりません。2019年中央教育審議会は学校給食費の徴収・管理を「学校や教員の本来的業務でなく、自治体の業務とすべき」と答申し、文部科学省は公会計化を呼び掛けた結果、令和4年5月の時点で34.8%の自治体で公会計化を実施しています。

菊川市の場合はどうでしょうか。他の校納金について検討はしているのでしょうか。超過時間短縮は教師の生活を守り、教育の質向上そして生徒にも必ずいい影響を与えられます。超過勤務を議論する場合「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」（以下給特法1971年成立2004年改正）を考慮に入れなければなりません。基本給の4%割り増しで菊川西中学校の教師は69.21時間の残業をしていることとなります。一般公務員とは大きな格差があります。この現実を市長・教育長は放置していいのでしょうか。令和6年4月からはコミュニティスクールが開始予定ですが、「ビルトアンドスクラップ」の原則に見合う業務廃止はあるのでしょうか。以上のような私の疑問にお答えください。質問に入ります。

【答弁者】
教育長

質問1 勤務時間が5年間で減少した理由はコロナ関連以外に何か理

<p>由はありますか。あれば具体的に説明して下さい。</p> <p>質問2 コロナ禍での菊川西中学校の69.21時間が多いと考えますが中学校における超過勤務最大の原因は何でしょうか。</p> <p>質問3 中学校の部活動を「国が推し進める地域移行」に反して移行はしないとした目的は。また教師の部活活動による超過勤務減少策はありますか。</p> <p>質問4 中学校における教師数は生徒数・学級数等何を基準に申請をしているのでしょうか。また今の教員数で納得できていますか。</p> <p>質問5 西中学校の部活動数は11種類ありますが、指導教員は何名必要になりますか。</p> <p>質問6 教育委員会や教育長の発案で超過勤務減少策を具体的やった事例はありますか。あれば具体的に説明してください。</p> <p>質問7 市長から教育委員会に対し超過勤務解決策の指示はありましたか。あれば具体的に説明してください。</p> <p>質問8 教師の業務でも負担軽減が可能な業務を他に移管した事例はありますか。</p> <p>質問9 給食時の対応は検討していますか。又、給食費の徴収を始めとする校納金の公会計化は計画ではいつ完了予定ですか。</p> <p>質問10 コミュニティスクール化で小中学校一校での平均増加時間は何時間と試算していますか。又、スクラップ事業の短縮は何時間ですか。</p> <p>質問11 令和5年度西中学校教師34名の平均基本給での4%はいくらになりますか。又、労働基準法換算でこの基本給で69.21時間の残業手当はいくらになりますか。</p> <p>質問12 文部科学省推奨の（部活の地域移行）と（校納金の公会計化）は教師の超過勤務減少策であります。市の施策は逆に教師の個人的生活時間を無くすと私には感じます。菊川市としての意見をお伺いします。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>	
---	--

質問者：倉部光世

質問事項1：市民の声を市政に生かす広聴を

【質問要旨】

コロナ禍後、人口減少や少子高齢化等はこれまで以上に大きな課題ととらえられるようになってきています。加えて、市民の価値観は、α世代～Z世代という子ども・若者から高齢者まで違いのある幅広いものとなってきています。そのような中で、各自治体は市民から信頼されることはもちろん、理解され満足度の高い未来を見据えたまちづくりを進めていく必要があります。そのためには、市民と行政、双方向の円滑なコミュニケーションが欠かせません。9月議会でも質問した「広報」はもちろん、「広聴」という機能を今まで以上に改善していかななくてはなりません。これは二元代表の一翼である議会としての広報広聴活動にも言えることでもあります。広報に関しては、SNSの発達に伴い以前に比べるとかなり具体的な情報をニーズに合わせタイムリーに伝えることができるようになってきました。広聴機能としては、総合計画策定時には市民意識調査、市民ワークショップ、市民アンケート、パブリックコメントが行われていますが、多くの広聴活動は「審議会」「検討会」「懇話会」「在り方検討会」など、一部の利害関係のある代表者を集めて関係者の声を聞いたとすることがほとんどで、執行者に都合のいい方向性に進められ、決定し、公表した後に批判を受けにくくするためのシステムになっていると捉えている市民も少なくありません。過去、10数度に渡り、一般質問、代表質問の中で対話によるまちづくりについて質問、意見を申し上げてまいりました。「コミュニティ協議会で意見交換をしてもらい、そういったことについては、現在もできるだけの可能な範囲で職員が研修には参加しており、今後とも続けてまいりたい。市民が企画・参画しやすい機会を設ける必要があると感じているところであり、市民協働センターでは、市のあらゆる方が対等な立場で気軽に参加し、当市の課題について未来志向で考えることができる場、対話の場としてフューチャーセッションを開催していきたい。まちづくり懇談会など、市民の皆さんとの傾聴、聴くほうの機会は増えている。本市が将来にわたり住みよいまちであり続けるためには、現在直面している課題や今後の課題に対し、市民の皆様と一緒に考え取り組んでいくことが重要であると考えている。ワークショップをより充実させるなど、市民の皆様が参加しやすく気軽に意見を出し合える場をこれまで以上に増やしていくことで、市民と行政との協働によるまちづくりを進めていく。人口減少問題など重要課題に対応するには、市民との協働は必要不可欠であり、できるだけ多くの市民の声を聞く場を設けることが必要だと考えている。」とその都度答弁がありましたが、多くの市民を対象にした対話の場が広く設けられているという印象は未だ感じられません。市民アンケートの自由記述には様々な提案も書き込まれています。自ら市政策のことを考える市民意識を醸成し、市民の声の活用を促進するためには、あらゆる政

【答弁者】
市長

策形成の場で市民の声を共有することが不可欠であることから、今後の対話によるまちづくりの推進について質問します。

1. 菊川市の市民意見の「広聴」対応は十分と考えていますか。市民意見の広聴、活用に対する考え方を改めて伺います。
2. パブリックコメントについて、令和4年度は6募集の内、1名1件、1名2件、1名6件、ゼロが3募集でした。令和3年度は7募集の内、2名7件のみで6募集はゼロでした。パブリックコメント募集についての課題と今後、広く意見を集める必要性をどのように考えているか伺います。
3. 意見集約のワークショップについて、過去には、駅北整備構想ワークショップを全2回開催しています。また、令和5年7月から菊川駅周辺空間活用探求ワークショップが3回企画されています。委員の選出方法、開催についての広報の方法、アドバイザーがいればその選出方法について伺います。
4. 今後、小中学校の統廃合等様々な課題が山積みとなっていますが、新規事業、施設の統廃合等市民意見を聴くための市民ワークショップ等を開催する基準はどうなっているか伺います。
5. 菊川市こども・わかもの参画宣言を発表し、こどもや若者のまちづくりへの参画等について市全体で取り組んでいくとなっていますが、こども若者の意見はどのように取り入れていくと考えているか伺います。
6. これからの政策形成は、数値等の客観的なデータに加えて、市民の声という地域住民の思いや意見をいかに活用していくかが課題となります。そのために、ワークショップを行うにあたり、ファシリテーターの役割は大きなものがありますが、一から育成するには時間もかかります。サウンドカード (SOUND CARD) という言えないことは話せてしまうカードを使ったワークショップの開催方法もあります。また、市民意見を集めるためにLINEオープンチャットや市民を巻き込んだ議論ができる場としてみんなの投稿が見えるアイデアボックスを活用するという手法もあります。市民意見を幅広く集めるために新たな手法を取り入れるお考えがあるか伺います。

質問者：倉部光世

質問事項2：健康で元気に暮らせるまち

【質問要旨】

総合計画の基本目標2の「健康で元気に暮らせるまち」について、令和5年度の市民アンケートでは「心身ともに健やかに生活できるまちだと思いますか」の結果が満足度では、満足が11.5%でマイナス2.8%、どちらかといえば満足が63.0%でマイナス2.1%、合わせて満足度は74.5%となっていますが、重要度としては91.3%となっています。他の健康関連の項目も重要度と満足度の差があることから健康が重要であるという意識は全体的に高いが、満足度はまだそこまで到達していないということがわかります。健康は、幸福で充実した生活を送る上でかけがえのないものであり、住み慣れたまちで健やかに暮らしていくことは、すべての人の共通の願いです。令和2年度の結果から菊川市の男性が健康寿命「お達者度」19.45年で県内トップとなりました。女性は21.54年で17位でした。男性が1位になった当市の取り組みとして、地域へ出向いての出張健康相談「茶ちゃっと！出張健康チェック」や、地域の通いの場にて市独自の介護予防体操「きくがわ体操・菊川いきいき体操」を取り入れるなど、市民自らが積極的に健康増進や介護予防などに取り組める、健康で元気に暮らせるまちを目指しているとなっています。静岡県に平成28年健康課題の「見える化」のため「健診結果68万人ビッグデータ」として、メタボ該当者数と高血圧症及び糖尿病有病者数を中心としてマップ化されたものがあります。静岡県西部は、メタボリックシンドローム、高血圧共に県全体に比べて少なく、菊川市は、どちらも男性は県全体に比べて有意に少ない、女性は有意ではないが、県全体に比べて少ないという結果でした。健康レベルは高い中でも更に健康寿命を延ばしていくことは必要となっています。また男女については、この結果からもお達者度の順位の違いがあることが推測され、女性の高血圧、糖尿病が多い原因を解消していく必要があることがわかります。今後、医療費、介護費用の増加による保険料の見直しが求められ、介護事業者、介護従事者の減少からお達者度を伸ばしていかなくてはならないことは必須事項となってきます。令和5年度は、令和6年度からの第3次菊川すこやかプラン・長寿いきいき安心プランが見直し、策定されます。健康施策については、男女はもちろん各年齢別の課題があるため、性別や年代に合わせた計画を進める事業を行っていく必要があります。個々が健康かつ生きがいを持ち、安心安全で豊かな生活を営む「健幸」になれるまち、ウェルネスシティを目指したこれからの菊川市の健康施策について質問します。

1. 例年保険事業報告書が作成されています。その中の健康課題の把握・分析から今の菊川市の健康課題はどのように導き出されていますか。また、健康づくりに関係する各課との連携状況を伺います。

【答弁者】
市長

2. 今年度からスタートした「茶ちゃっと！出張健康チェック」の実施状況と利用者の反応、来年度へ向けての目標を伺います。
3. 健康マイレージ事業が継続して行われています。令和4年度は、5,453枚配布し提出が638枚となっています。提出者の年齢構成、リピート率はいかがですか。結果から今後の見直しに必要な点はどのようなものがあるか伺います。
4. 健康づくり推進委員、健康づくり食生活推進協議会等健康づくりに貢献している組織についての評価と今後の活動について伺います。
5. 健康づくりについては、SNS等で様々な情報が出ています。健康チェック、ウォーキングアプリ等個人で選択できるものが増えていきます。大きな予算を使った独自の健康アプリを提供している自治体も多くありますが、当市の健康づくり課としてどのような取り組みができるかと考えているか伺います。
6. 世代や男女別に課題があることは先に申し上げました。それぞれの世代に向けたプッシュ型の情報提供や支援をしていかななくてはなりません。例えば、若い世代にはTikTokの短い動画で行政情報を伝える事例も出てきています。乳幼児健診の時に保護者もインボディ等で簡単なチェックができる等、各世代に対してどのようなアプローチが必要と考えられるか伺います。
7. 特に健康づくりの原点ともいえるウォーキングについて、裾野市では、毎週2回、午前中2ヶ所から3～5キロのコースを紹介した寄り道ウォーキングを開催しています。島田市では、ウォーキングのおすすめコースを市民から提案してもらうことも行っています。ウォーキングを勧めるためのコースづくり等今後の方向性を伺います。

質問者：渥美嘉樹

質問事項1：地域おこし協力隊の積極的な活用を！

【質問要旨】

『地域おこし協力隊』とは、都市地域から地方地域に住民票を移動し、地場産品の開発・販売・PRなどの「地域おこし支援」や、農林水産業への従事、住民支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る総務省の取り組みです。令和4年度では6,447人の隊員が全国で活動しており、総務省は、この隊員数を令和8年度までに10,000人とする目標を掲げています。任期終了後の隊員の動向に目を向けると、令和4年3月末までに、任期終了した隊員の累計は9,656人で、その内、任期終了後に同地域へ定住した方の割合はおよそ65%です。また、定住した方のうち、42%が起業し、約51%が就業・就農・事業継承をしています。

さらに、特筆すべき点として『地域おこし協力隊』に取り組む自治体には、特別交付税による財源措置が行われます。財源措置は以下の通りです。

①協力隊員の報酬及び活動に要する経費（隊員1人あたり480万円上限）

※そのうち報酬等は280万円、ただし隊員のスキル等を考慮し最大330万円まで支給可能、また活動費は住居や車両の借り上げ費にも利用可能

②おためし地域おこし協力隊に要する経費（1団体あたり100万円上限）

③協力隊員の募集等に要する経費（1団体あたり200万円上限）

④協力隊員が定住するための空き家の改修に要する経費（措置率50%）など

以上のような、様々な手厚いメニューが用意されています。

また『地域おこし協力隊』の活用は、以下のような利点が考えられます。

①農業等の担い手不足・継承者不足の課題やその他地域課題の解決につながること。

②協力隊員の経済活動や納税による経済的なメリットがあること。

③菊川への移住・定住が促進されること。

④菊川での起業が促進されること。

一方で、以下のような懸案事項が考えられます。

①市役所が協力隊員の受け入れの仕組みづくりや調整を行う人的コストが発生すること。

②協力隊員と受け入先とのミスマッチのリスクがあること。

今回は、以上の観点を踏まえ「地域おこし協力隊の制度を更に積極的に活用し、菊川の茶業・農業政策、産業政策、移住・定住政策等を加速させるべき」という立場で以下質問します。

【答弁者】
市長

- 1 地域おこし協力隊のこれまでの採用実績と任用の形態を伺います。
- 2 令和5年度の地域おこし協力隊の募集状況を伺います。また、報償費は制度上23万3千円を上限に設定できますが、ホームページで公開されている「菊川市地域おこし協力隊募集要項」には、報償費が月額20万円が上限とされています。報償費の設定に関する考え方を伺います。
- 3 地域おこし協力隊に係り財政措置される「おためし地域おこし協力隊に要する経費」「協力隊員等の募集等に要する経費」等の活用状況及び、今後の活用方針を伺います。
- 4 菊川の茶業・農業政策、産業政策、移住・定住政策等を加速させるために、「就農特化型」「企業型」「フリーミッション型」「おためし地域おこし協力隊」のような多様な形態で「地域おこし協力隊」の制度を更に積極的に活用していくことが重要と考えます。以上のような多様な形態での制度活用について方針を伺います。
- 5 地域おこし協力隊の制度を積極的に活用していくためには、企画財政部、建設経済部など、部署を跨いだ協議や、企業・団体との連携、制度の研究や事例調査等を踏まえて、まずは菊川に合った制度設計が必要と考えます。長谷川市長や原田副市長、職員の皆さんのリーダーシップと柔軟な発想で、制度設計について、まずは研究や議論を進めていただきたいと思います。制度設計の進め方や組織体制について方針があれば伺います。

質問者：渥美嘉樹

質問事項2：第3次総合計画の策定方針について

【質問要旨】

本市の最上位計画である「第2次菊川市総合計画」が、令和7年度末をもって計画期間を満了します。それに伴い、令和8年度から令和15年度を計画期間とした「第3次菊川市総合計画」の策定作業が、現在行われております。8月に行われた菊川市議会の全員協議会では、計画策定にあたっての基本方針として「市民ニーズを的確にとらえつつ」「今後乗り越えていかなければならない課題や社会環境の変化にいち早く対応できるような」計画づくりを進めていくことが示されました。

以上を踏まえて「第3次菊川市総合計画」の策定方針について、以下質問いたします。

- 1 第2次総合計画の政策・施策指標の達成状況について、どのような方法で分析や総括を行い、第3次総合計画に活かしていく方針か伺います。
- 2 第3次総合計画の基本方針として掲げられる「市民ニーズを的確にとらえる」ことについて、普段市政に対して比較的関りが希薄な、現役世代や子育て世代のニーズや想いも、十分に捉えて計画を策定して欲しいと考える。どのような方法で現役世代や子育て世代のニーズや想いを的確に捉えていく方針か伺います。
- 3 菊川市の人口の8%以上を占める外国人住民についても、ニーズや想いを捉えることが重要であると考えますが、どのようにして外国人住民のニーズや想いを捉えていく方針か伺います。
- 4 策定方針に示される策定スケジュールには、必要に応じて市議会と意見交換することが示されています。議会との意見交換の時期や手法についての方針を伺います。
- 5 第3次総合計画の基本方針として掲げられる「課題や社会環境の変化にいち早く対応できるような計画づくり」においては、策定された総合計画の目標に向かって事業を管理・改善する「行政評価」の要素が必要不可欠であると考えます。第3次総合計画では「行政評価」をどのように計画に盛り込んでいくのか、方針を伺います。

【答弁者】
市長

質問者：渥美嘉樹

質問事項3：不登校対応について③

【質問要旨】

文部科学省が10月4日に公表した「令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の結果によると、令和4年度の全国の小・中学校における不登校児童生徒数は29万9,048人であり、前年度から22.1%増加し、過去最多でした。

また、特定非営利活動法人「多様な学びプロジェクト」による不登校当事者を対象とした「当事実態ニーズ全国調査」では、10月13日時点で回収された582人のデータ集計の速報結果によると、「不登校のきっかけ」に関する保護者の回答の第1位は「先生との関係」、第2位は「学校のシステムの問題」でした。このデータは文部科学省が発表した「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」での教員の回答の第1位「(子ども自身の)無気力・不安」とのギャップがあります。以上のことから読み取れることは、全国的に「不登校児童生徒数の絶対数が急増している」「不登校児童生徒への対応は、当事者、保護者、教員との間で意識や感じ方の差があり、非常に複雑な課題である」ということではないかと思えます。

以上を踏まえて「不登校対応に関しては、教育現場だけではなく、菊川市全体の課題として捉え対応するべきである」という立場で、以下質問いたします。

- 1 菊川市の不登校児童生徒数の推移について最新の状況を伺います。また、別室登校の児童生徒数の状況も伺います。
- 2 不登校児童生徒数が増加している中で、その対応についての人手・予算の必要性も増加していることが予想されます。菊川においてはどのような人手・予算の必要性が増しているか、現状を伺います。
- 3 令和5年7月に総務省行政評価局から文部科学省に通知された、『不登校・ひきこもりのこども支援に関する政策評価』によると、「登校という結果のみを目標としない」という国の方針を知らない保護者が約6割存在していて、約7割の保護者が「同方針を知っていれば学校以外の支援先を選択した可能性あり」と回答しています。菊川に目を向けると、菊川市総合計画では評価指標の達成目標として「不登校児童生徒の割合0.99%」が設定されています。
以上を踏まえて「不登校の未然防止」と「不登校生徒への居場所の提供」の二つの側面をしっかりと分けて、改めて目標設定について再検討すべきと考えますが、目標設定についての方針を伺います。
- 4 不登校当事者から「登校しないと成績を低くつけられてしまうので、実質的に登校しなければならないという心理的な圧力が存在する」という趣旨のお話を聞きました。登校児童生徒に対する成績の付け方や、児童生徒への心理的な配慮について、現在の状況を伺い

【答弁者】
教育長

ます。

- 5 文部科学省は11月10日に令和5年度補正予算案として「不登校児童生徒等の学びの継続事業」「不登校児童生徒等の早期発見・早期支援事業」が盛り込まれております。これらの予算も踏まえて、菊川においても「居場所づくりや相談体制の強化」「ひとり一台タブレットやICT機器を活用した支援の充実」など、ぜひ取り組んでいただきたいと思いますが、方針を伺います。
- 6 「不登校対応に関しては、教育現場だけではなく、菊川市全体の課題として捉え対応すべきである」と考えます。菊川市として不登校対応について、積極的かつ柔軟な予算措置を検討して欲しいと考えます。今回の一般質問も踏まえ、菊川市の不登校対応についての考えを伺います。

質問者：須藤有紀

質問事項1：深蒸し菊川茶の海外進出に向けた展望について

【質問要旨】

本年8月に農林水産省より出された「茶をめぐる情勢」において、令和4年度の緑茶輸出額は219億円と過去最高額を記録しました。輸出実績、輸出額、1kgあたりの輸出価格は右肩上がりに上昇しており、日本茶の海外需要の高まりがうかがえます。財務省貿易統計によると、2023年上半期の全国緑茶輸出量は前年同月比より0.9%減少したものの、輸出額は12.6%増の116億2,377万円で、アメリカ61億4,389万円(前年同月比18.9%増)、次いで台湾10億3,033万円(前年同月比8.6%増)となっています。特に日本食への関心の高まりや健康志向から、粉末状緑茶、抹茶の需要は高く、物価高が進み消費が鈍化している世界経済の中でも、高付加価値産品である抹茶等の動きは堅調です。

一方で、菊川市の茶生産はリーフ状が主であり、米国をはじめとした海外の抹茶、粉末状緑茶ニーズに応えるには、有機茶生産など農薬規制への対応や碾茶に適した品種への改植等、まだまだハードルが高いことも事実です。現状は、「形状別の緑茶輸出実績(2022年)」で「その他(リーフ茶)」輸出実績が88%の台湾、60%のEU・英国が輸出先としては好ましいと考えます。

本年3月31日に地理的表示(GI)保護制度に基づく登録産品として登録された深蒸し菊川茶についても、GI制度が海外において高いブランド保証と知名度を誇ることで、緑茶の海外需要が高いことを鑑み、もう一段の海外輸出策が必要と考えます。

本年6月の一般質問に引き続き、深蒸し菊川茶の海外進出に向けた展望について伺います。

1. 本年6月の一般質問において、有機栽培と海外進出に関する協議会を今年度中に立ち上げ、販売先地域のターゲティングや需要調査を行っていくとの答弁がありました。海外進出に向けた取り組みに関し、現状及び今後の展望を伺います。
2. GI周知のため、6月議会の補正予算に計上された、インスタグラム広告を含めたPR施策に関して、現状と波及効果をどのように分析しているか伺います。
3. 本年10月、実際に台湾を訪問し、台北市内で立法委員をはじめとした識者に菊川茶を渡したところ、大変好評でした。台湾における日本茶の人気の高さと、リーフ茶需要の可能性を感じた次第です。本年6月の一般質問において、「台湾に関しては輸出量、輸出額を鑑みて魅力的なところであり、ターゲットを台湾とした場合には現地への働きかけやPRは欠かせないものと考えている」といった答弁がありました。台湾をはじめとした、現地への働きかけやPR施策について、現状及び展望を伺います。

【答弁者】
市長

4. 農林水産省が本年9月に発表した「茶産地における今後の対応に向けた取組の例と農林水産省の支援策」において、「新商品の開発に係る国内外の市場調査や、観光業者等との連携による体験ツアーの開発等を支援」していく考えを表明していることから、海外市場のニーズ調査と、グリーンツーリズム等の体験ツアーの企画は重要と考えます。GI登録がなされた深蒸し菊川茶を地域資源として活用しつつ、国内外に菊川市のPRを行っていくための施策や国内外に向けた戦略について、次年度以降の展望を伺います。

質問者：須藤有紀

質問事項2：菊川市の農業と産業支援センターの展望について

【質問要旨】

日本の農業従事者は7割が65歳以上と高齢化が進んでおり、後継者・担い手不足で農業経営体数が減少し続け、耕作放棄地が増加しています。法人経営体1経営体当たりの農業所得は323万円と所得が低く、「休みがない」「儲からない」「体力的にきつい」などといったマイナスイメージが先行しがちです。こうした課題から、「こどもに後を継がせたいと思わない」という農業従事者も多く、日本の農業が抱える問題は深刻化しています。菊川市においても課題は同様です。

一方で、販売金額が3,000万円を超える経営体は増加傾向にあります。農林水産省によれば、特に、5,000万円～1億円、1億円以上を売り上げる企業数は令和2年度に過去最多となっており、経営規模拡大の影響が見て取れます。また、近年では三菱地所やJALなどの大手企業が農業参入を表明し、三井不動産もスマート農業拡大に向け生産から加工まで一貫した工場の稼働を開始するなど、「儲かる次世代農業」を目指した取り組みに注目が集まっています。こうした大手企業の農業参入トレンドの背景には、農業の産業としての可能性があります。世界人口80億から100億へと、20億人の増加見込みによる世界的な食糧不足が懸念されているにも関わらず、気候変動や世界的な土壌劣化傾向などから、食料供給量の減少予測が出ていることや、食の安全性や健康志向がトレンドとなっている中、日本の農作物の評価が高いこと等が要因です。世界に向けた日本の安全な農作物の供給は、成長産業となる見込みがあります。

こうした、小規模農家と企業参入のギャップは、資本力だけでなく、技術革新の問題があると考えます。古くから続く営みのひとつである農業は、流通構造も生産方法も変わりづらく「農家の稼ぎもモチベーションもあがらない」現状が続いてしまっています。自然豊かで就業人口の1割と農業従事者も多い本市において、イノベーションを求めるスタートアップ企業や農業ベンチャーと連携した取り組みは重要です。

令和6年には産業支援センターが開所予定ですが、産業支援センターと連携した農業分野の取り組みと可能性について、以下の通り質問いたします。

1. 産業支援センターにおいて、農業従事者とスマート農業実施に向けたIT人材とのマッチング等、農業支援に向けた取り組みについて展望を伺います。また、耕作放棄地問題解決のためにも、新規就農者の積極的な移住推進及び就農支援は重要と考えますが、具体策について市の考えを伺います。
2. 山梨県北杜市では、耕作放棄地の開墾から農業体験を提供するツアーや、企業のCSRとして地元特産物を栽培、加工、販売もしくは自

【答弁者】
市長

社ブランド商品として手土産に使用するなど、レジャーとしての問題解決に成功した事例があります。行政主導ではなく、意欲ある民間の自由な活動を的確に支援するためには、借り手募集中の農地の情報や、地元農家・企業、人材の情報などの集積及び外部人材と地元ネットワークとの中継役ではないかと考えますが、産業支援センターの役割をどのように考えるか伺います。

3. 農業ベンチャーの誘致のためには、ITを活用した事業を展開する事業者向けの支援策が必要と考えます。ITを活用した企業が菊川市での創業を希望した場合の支援について伺います。

4. 市内宿泊施設と連携し、相互の割引クーポンを使用するなど、産業支援センターと民間事業所の相乗効果を狙った施策は有効と考えます。また、就農支援を視野に入れた農業体験等グリーンツーリズムを企画する際の産業支援センター、民間、それぞれの連携について展望を伺います。

5. コワーキングスペースや、産業支援センターにおける支援策のねらいと展望について伺います。

質問者：須藤有紀

質問事項3：わかもののまち菊川の実現に向けて

【質問要旨】

11月19日に、「わかもののまちサミット2023」が菊川市において開催されました。本企画はNPO法人わかもののまちが主催し、こどもや若者が参画する取り組みは、ひとつの事業にとどまることがほとんどであることを課題とし、「さまざまな取り組みを交差させ、面的にネットワークとして広げる、こども・若者参画の生態系づくり」のため、「こども・若者参画の生態系をつくる。」をテーマに開催されるものです。

古くから「まちおこしには『よそもの』『わかもの』『ばかもの』がいい」と言われていますが、柔軟な発想を持ち次世代を担う若者の声を多角的、多面的に聞き、聞くだけでなくその意見に柔軟に耳を傾け、市政に反映させていくことは菊川市の将来にとって、大変重要であると考えます。福井県鯖江市では2014年にJK課が発足し、アプリ開発やスイーツ開発を手掛けるほか、多大なPR実績を上げています。また、静岡市では、わかもののまち静岡から受けた提言をもとに、2016年に主要事業として「わかもののまち推進事業」を盛り込んだ実績があります。

昨今の若者の投票率の低さ、政治・行政への関心の薄さは日本全体の傾向として問題視されていますが、「自分の意見が伝わる、聞いてもらえる。ひとりひとりの力で町は変えられる」という実感は、まちづくりへの市民参画の推進のためにも重要と考えます。菊川市においても、次世代を担うわかもの声を聞きながら新たな取り組みを行っていくために、以下の通り質問、提案いたします。

1. 「わかもののまちサミット2023」のクロージングセッションにおいて、「こども・わかもの参画宣言」がなされ、実効性を担保する仕組みづくりを行う見通しであるとの考えが示されています。本市において、「わかもの声」をどのように受け止め、市政に反映させていくと考えるか、位置づけについて市の考えを伺います。
2. 今回、菊川市市民協働センターの共催で本サミットが開催されました。市民協働センターとの連携について考えを伺います。
3. 前述した福井県鯖江市では、「自分たちのまちは自分たちでつくる」を基本理念に「オープンデータ」「データシティ鯖江」事業や「学生連携事業」等を行い、市民の広範な参画を求めています。そして、JK課は「おとな版地域活性化プランコンテスト」にて提案され発足したものであり、新奇性のある企画について行政が積極的に採用し、実現させていった点、鯖江市の柔軟さが伺えます。「わかもの」を主眼に置いた市民参画型の行政運営について、菊川市の展望を伺います。
4. 令和5年中に策定を予定されている「こども大綱」を踏まえ、菊川市としても計画の策定が予定されています。全庁的な取り組みが

【答弁者】
市長

<p>必要となることが想定されますが、本計画の位置づけについて市の考えを伺います。</p>	
---	--